梅木加津子 議員

（一括質問方式）

①新型コロナウイルス感染症対策
②2022年度当初予算
③学校給食費の値上げ
④大洲市地域防災計画
　（原子力災害対策編）
⑤再生可能エネルギー
⑥地区公民館のコミュニティセンター化
⑦肱川水系河川整備計画（変更原案）

2022年度当初予算について

問 登下校のかばんは重く、タブレット端末の持ち帰りは、子供たちの負担になるのではないか。

　議員にもタブレット端末が渡されたが、通信費は不要である。義務教育は無償であるべきで、通信費の自己負担はなくすべきと思うがいかがか。

答 タブレット端末を導入して約１年が経過し、各学校では、授業などで積極的に活用し、充実した学びができています。家に持ち帰ることで、学校と家庭とで連続した学びが可能となっています。

　通信環境が整っていない家庭には、モバイルルーター本体を無償で貸し出します。通信費用は既に通信契約をしている家庭が不公平になるため、各家庭で負担するものです。経済的理由で通信費の負担が困難な家庭に対しては、就学援助の対象に通信費を追加し、新年度予算に計上しています。整備が完了した市内全域の光ファイバー網によるブロードバンドサービスの利用を学校のホームページ等でお願いしています。

　家庭に通信環境のない子供たちへの対策として、最寄りの公民館や学校で利用できるように整備していますので、個々の状況に応じて対応します。

　持ち帰る場合の重さは、文部科学省や県教育委員会から、十分配慮するよう通知があり、各学校でも、その日の家庭学習に必要のない教科書や資料集等は、学校に置いて帰るよう指導しています。

　また、議員配付のタブレット端末は公務で使用されることから公費負担であり、児童生徒に配付のタブレット端末とは異なるものと考えています。

学校給食費の値上げについて

問 コロナ禍での引き上げはすべきではないと思うがいかがか。

答 学校給食費は、平成26年４月に改定して７年が経過しました。その間の物価の上昇や消費税の２％アップにも変更することなく、小学校245円、中学校265円で給食を提供してきました。

　今年に入り物価の上昇が著しく、原油価格の上昇と相まって、現在の給食費では児童生徒の成長に必要となる適切な献立内容を維持していくことが困難となったことから、１食当たり小・中学校一律25円の値上げをするものです。

　25円値上げする根拠は、平成26年当時と比較して、主食と牛乳の価格の上昇が14円、副食は消費者物価指数の上昇が14円となっていて、両者の合計が28円です。これを基に、小・中学校一律に25円値上げしたいと考えています。

肱川水系河川整備計画（変更原案）について

問 肱川流域での治水は、山鳥坂ダムありきではなく、堤防整備や河床掘削、内水対策、河口の土砂撤去を急ぐべきと思うがいかがか。

答 山鳥坂ダムは、洪水流量の低減及び流水の正常な機能の維持に必要な流量の確保を目的に建設されるもので、整備計画における目標流量毎秒6,200㎥のうち、３ダムによる調節容量である毎秒1,600㎥の一部を担うものです。このため、肱川の治水対策上必要不可欠な治水施設と考えており、当市としては早期の完成を強く望むものです。

　近年は、気候変動の影響により水災害が激甚化、頻発化する状況が続いていることから、河川に負荷をかけない流域治水対策に取り組むことが重要です。森林整備や田んぼダムなど、農林系分野を含む様々な対策についても、農林水産省及び林野庁、県農林部局も構成員の流域治水協議会で協議しています。

　なお、公表された肱川水系河川整備計画の変更原案では、流域治水への転換や既存堤防の補強対策及び山鳥坂ダム建設事業の推進、野村ダムの改良など、肱川流域全体の治水対策上必要不可欠な内容が適切に反映されているものと考えています。